

分野	危機管理	施策	消防・救急救助	
分野計画名称	—		行政経営戦略 参照ページ	P65

施策の展開（大項目）	1 消防体制の充実					
KPI (指標)	出火件数					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	35件	17件	22件	16件	28件

中項目	1 通信指令施設、消防車両、資機材の計画的な更新・増強	分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
指令・通信事業 警備企画課	<ul style="list-style-type: none"> 作戦室設置機器を適所に配置することで、警備本部運用時の作業動線を効率的なものとした。 消防救急デジタル無線の共同運用に係る協議を北摂地区で2回、共同運用構成市で2回実施した。吹田市・箕面市が令和7年度に無線設備を更新することが決定したため協議の先送りが決定した。 		<ul style="list-style-type: none"> 今回の消防指令情報システムの更新(整備)が完了したが、中間更新の対象機器及び必要な機能強化等の内容について情報収集に着手する必要がある。 消防救急デジタル無線の共同運用は先送りとなったが、共同整備については豊中市・池田市と継続して協議を行う必要がある。
消防本部車両・資機材整備事業 警備企画課	<ul style="list-style-type: none"> 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を更新購入した。 防火対象物の立入検査等に使用する、査察車を更新購入した。 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の寄贈を受け、救急自動車を常時4台運用できる体制を整えた。 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、消防車両や資機材等を計画的に整備する必要がある。
消防活動事業 警防第一・二課	<ul style="list-style-type: none"> 更新計画に基づき、消防ホース32本、空気呼吸器用高圧空気容器7本、防毒用吸収缶50個、化学防護服6着を更新した。 		<ul style="list-style-type: none"> 更新計画に基づき資機材整備を行ったが、日々技術革新は進行しており、より性能の良い使いやすく安価な資機材を市場調査していく必要があると考える。

中項目	2 消防広域化の推進	分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
一般事務事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> 吹田市・摂津市消防はしご自動車共同運用勉強会を4回開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> 吹田市・本市ともに、消防力を確実に強化していくための資源(財源)を確保し、各市の総合的な消防力の強化・向上を図るとともに、消防活動における両市の更なる連携強化を図るために、今後も継続する必要がある。

中項目	3 職員の知識・技術の向上		分野計画参照ページ	－
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
消防活動事業 警防第一・二課	・計画的に専門派遣研修等へ職員の派遣を行い、延べ19人が受講し受験した。(2級小型船舶免許及び特殊小型船舶免許取得講習、小型移動式クレーン運転技能講習、玉掛け技能講習、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習、潜水士学科試験、救急隊員部会、PCEC・PSLS、NCPR、MCLS、JPTEC)	・引き続き、計画的に職員を派遣し、知識・技術の向上を図る必要がある。		
消防職員教育訓練派遣事業 消防総務課	・消防大学校へ1人、大阪府立消防学校へ16人、大阪市消防局(訓練センター含む)へ5人、堺市消防局へ2人、その他(安全衛生研修センター、自動車教習所など)へ8人を派遣した。	・概ね計画どおりに職員を派遣できていた。今後も積極的に職員を派遣し、知識・技術の向上を図る必要がある。		

分野	危機管理	施策	消防・救急救助	
分野計画名称	—		行政経営戦略 参照ページ	P65

施策の展開（大項目）	2 救命率の向上				
KPI (指標)	軽症者の救急搬送割合				
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果
	減少	63.0%	64.0%	68.1%	69.4%

中項目	1 救急車の適正利用の促進	分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		
救急活動事業 救急救命課	・ホームページへの掲載や市内公共施設等でのポスターの掲示、救命講習及び消防訓練を活用した啓発活動を実施した。 ・JR千里丘駅に設置されているモニターに啓発画像を掲示するとともに、アナウンスによる啓発活動を実施した。市LINE公式アカウントで救急車の適正利用の啓発活動を実施した。		

中項目	2 応急手当の普及啓発	分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		
応急手当普及啓発活動事業 救急救命課	・普通救命講習を36回(前年度比+13回)実施し、471人(前年度比+176人)が受講した。		

分野	危機管理	施策	消防・救急救助	
分野計画名称	—		行政経営戦略 参照ページ	P65

施策の展開（大項目）	3 地域消防力の向上					
KPI (指標)	出火件数					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	35件	17件	22件	16件	28件

中項目	1 消防団員の確保・教養訓練	分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
消防団活動事業 消防総務課	・21人の新入団員を確保し、計379人(前年度比-9人)となった。 ・消防訓練等を31回(前年度比+9回)実施し、延べ528人(前年度比+167人)が参加した。	・減員要因は、1分団が解散したためであり、令和3年度から開始している公募による入団促進活動を、引き続き、実施していく必要がある。 ・自主防災訓練、地域防災訓練等及び消防団員対象訓練の回数が各々増加した。今後も様々な訓練を実施していくことで、防災知識の普及を図っていく。	

中項目	2 消防団機械器具・装備の充実	分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
消防団車両・資機材整備事業 警備企画課	・消防分団の小型動力ポンプ(19台)及びポンプ車(6台)のポンプ性能点検を実施し、ポンプ車(2台)の不具合を修繕した。 ・揖津市第二分団の消防ポンプ自動車及び一津屋分団、坪井分団の小型動力ポンプを更新購入した。	・引き続き、災害活動に必要な資機材を計画的に整備するとともに、更新計画に基づいて小型動力ポンプを更新する。	
消防団活動管理事業 消防総務課	・正雀分団の車両整備費用を補助した。 ・味舌上第1分団の火の見櫓の修繕費用を補助した。	・総務省消防庁告示の消防団の装備の基準に示されている資機材を計画的に整備、更新していく必要がある。 ・近年、物価は高騰し続けており、車両整備費用についても高騰し、実勢価額と補助金額が乖離している。消防分団の負担を軽減するために、補助限度額の増額を検討する必要がある。	

中項目	3 消防団組織の確立・地域等との連携		分野計画参照ページ	－
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
消防団活動事業 消防総務課	・訓練、歳末非常警戒及び火災予防広報等を実施した。 ・自主防災訓練を6回(前年度比+1回)、地域防災訓練等を9回(前年度比+2回)実施し、地域との連携が図れた。	・自主防災訓練、地域防災訓練等の訓練回数が増加し、地域との連携を図ることができた。引き続き、積極的に連携強化をしていく必要がある。		

分野	危機管理	施策	消防・救急救助		
分野計画名称	—			行政経営戦略 参照ページ	P65

施策の展開（大項目）	4 予防体制の充実					
KPI (指標)	出火件数					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	35件	17件	22件	16件	28件
KPI (指標)	防火対象物の立入検査件数					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	175件	95件	139件	199件	180件
KPI (指標)	危険物施設の立入検査件数					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	107件	97件	109件	111件	110件

中項目	1 立入検査の実施	分野計画参照ページ	—
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察
予防活動推進事業 予防課	・特定防火対象物(不特定多数の人が出入りする防火対象物)を重点的に199件(前年度比+60件)の立入検査を実施し、うち123件に対して文書による指導を行い、54件が改善された。改善されていない69件に対しては、引き続き関係者に進捗状況を確認し、改善するよう継続的に指導を行っている。		・予防課の立入検査に加え、消防隊の警防査察を実施したことで件数が増加した。今後も関係者が法令遵守の下に火災危険の軽減を図り、継続した防火管理を維持するためにも継続的な立入検査を行う必要がある。
危険物規制事業 予防課	・危険物施設111件(前年度比-4件)の立入検査を実施し、うち22件(前年度比+2件)に対して文書による指導を行い、全て改善された。		・111件の立入検査が実施できた。 ・引き続き、危険物施設への立入検査を実施し、適正な貯蔵・取扱い指導を継続する。